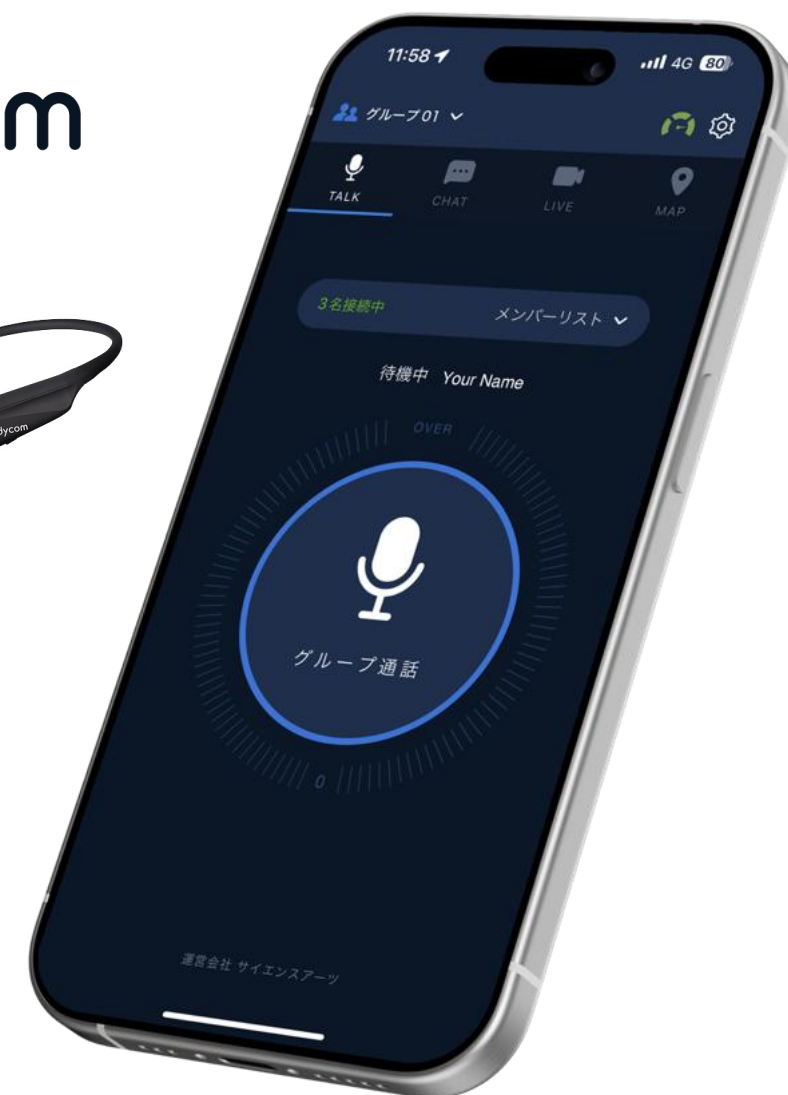




2026年8月期第3四半期決算説明資料

2026年7月15日

証券コード：4412（東証グロース）



営業利益の業績予想を **1.5億円**から**2.2億円**へ大幅上方修正

売上成長と利益拡大を両立するフェーズへ

販売戦略

公共での
顧客獲得を加速

開発戦略

Buddycomを
AIインフラへ

新規事業

IP無線機の発売

売上高

2026.8 3Q 累計

進捗率 **75.6%** 15.6億円 / 20.6億円

2025.8 3Q 累計

進捗率 **70.1%** 11.6億円 / 16.5億円

前年同期比 **+34.9%**

注目ポイント

❖ 営業利益は当初計画を
3Qでほぼ達成！

❖ 買い替え需要が少なかった
ものの医療・介護が
昨対比で約2倍となるなど、
アクセサリー売上が上振れ

営業利益

2026.8 3Q 累計

進捗率 **99.4%** 1.4億円 / 1.5億円

2025.8 3Q 累計

進捗率 **53.4%** 0.5億円 / 1.0億円

前年同期比 **+160.6%**

売上高



営業利益



注目ポイント

営業利益を7千万円上方修正

売上要因：約3千万円

Buddycom

公共向けに上位プランが好調な結果、粗利率が改善

アクセサリー

医療・介護が

昨対比で約2倍となるなど、アクセサリー売上が上振れ

販管費要因：約4千万円

渋谷本社の居抜き引き渡しによって、原状回復義務約3千万円が免除になる見込み

2026年8月期第3四半期累計期間と修正計画

当期第3四半期累計期間はアクセサリー売上は買い替え需要が少なかったものの、公共や医療・介護をはじめとした新規顧客から好調に受注し、売上高は前年同期比+34.9%と高い成長率を維持。

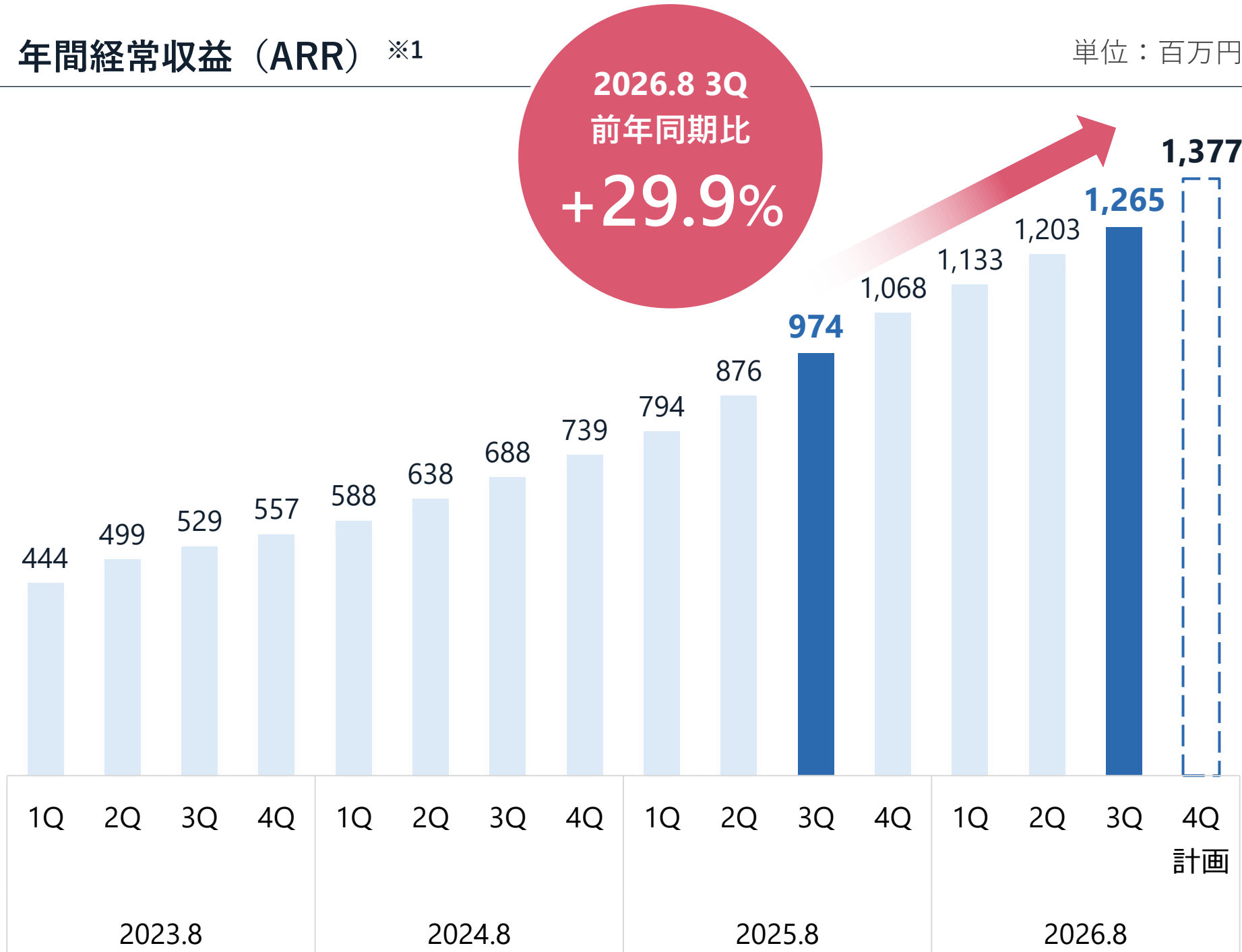
単位：百万円

PL	2025.8 3Q累計	2026.8 3Q累計	前年 同期比	PL	2026.8 当初計画	2026.8 修正計画	当初計画比	前期比	進捗率
売上高	1,160	1,564	+34.9%	売上高	2,069	2,130	+2.9%	+28.7%	73.4%
Buddycom	647	885	+36.7%	Buddycom	1,236	1,217	-1.5%	+34.0%	72.7%
アクセサリー	511	679	+32.9%	アクセサリー	833	912	+9.5%	+22.6%	74.5%
その他	1	0	-85.3%	その他	0	0	-0.0%	-82.8%	81.3%
売上原価	443	585	+32.1%	売上原価	759	791	+4.2%	+22.8%	74.0%
売上総利益	716	979	+36.6%	売上総利益	1,310	1,338	+2.2%	+32.5%	73.1%
売上総利益率	61.8%	62.6%	+0.8pt	売上総利益率	63.3%	62.8%	-0.5pt	+1.8pt	-0.3pt
販管費	659	829	+25.9%	販管費	1,159	1,118	-3.6%	+23.9%	74.2%
営業利益	57	149	+160.6%	営業利益	150	220	+46.5%	+105.1%	67.8%
営業利益率	4.9%	9.5%	+4.6pt	営業利益率	7.3%	10.3%	+3.1pt	+3.8pt	-0.8pt
経常利益	41	147	+253.5%	経常利益	148	218	+46.9%	+136.1%	67.4%
当期純利益	34	125	+268.7%	当期純利益	120	188	+56.6%	+68.4%	66.5%

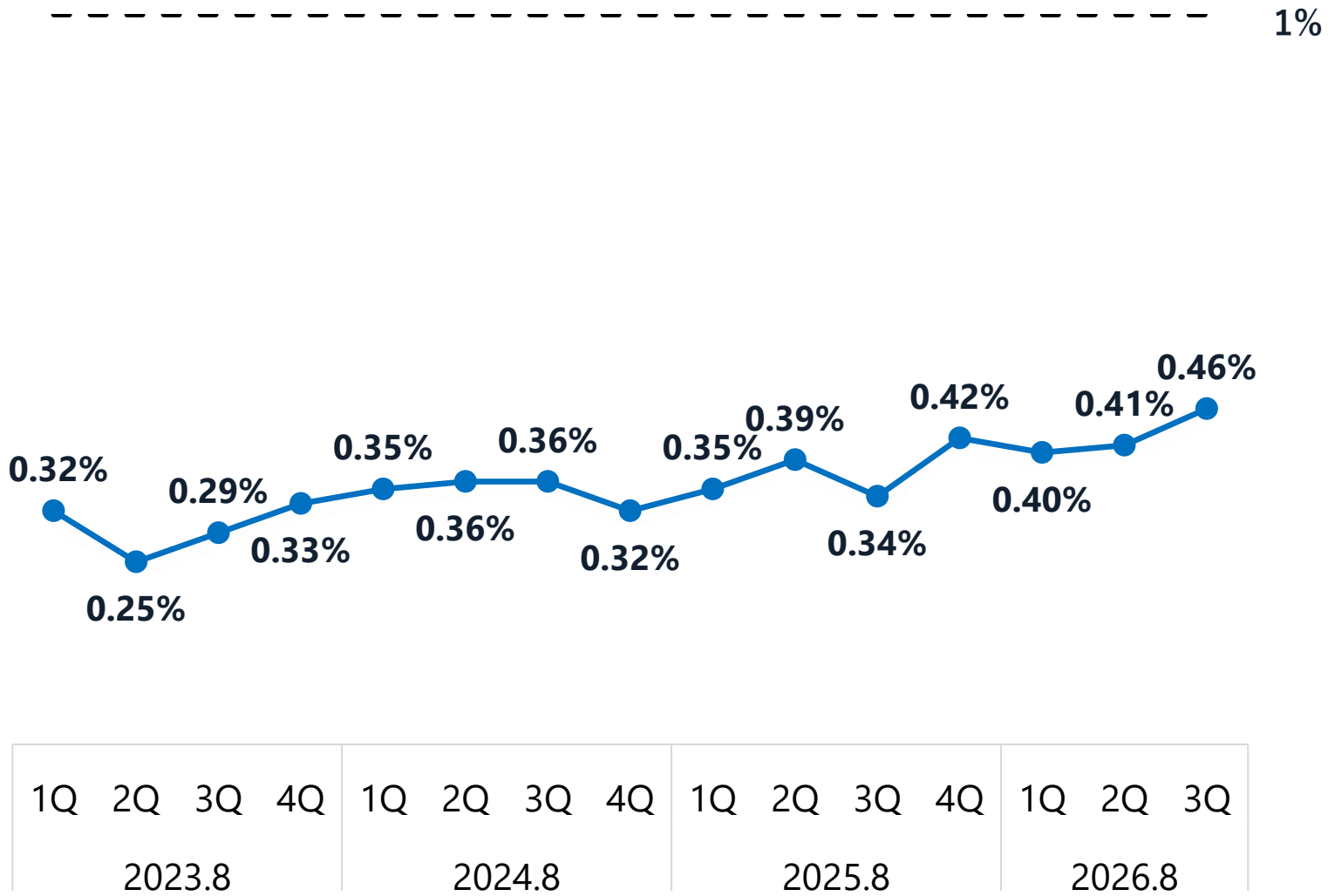
年間経常収益について、4Qは直近3四半期以上の伸びを見込んでおり、通期目標を達成見込み。
解約率は、中小企業の売上構成比率上昇にあわせて上昇傾向であるものの、極めて低位で推移。

年間経常収益（ARR） ※1

単位：百万円



月次解約率※2



※1 年間経常収益：四半期末月のBuddycom利用料売上を12倍にした、売上の先行指標

※2 月次解約率：対象四半期の直近12か月における平均月次解約率を表記

官公庁と実証を重ね、災害時の通信手段として高くご評価いただきました

2023年10月

総務省
災害対策用の
実証アプリケーション
に採択

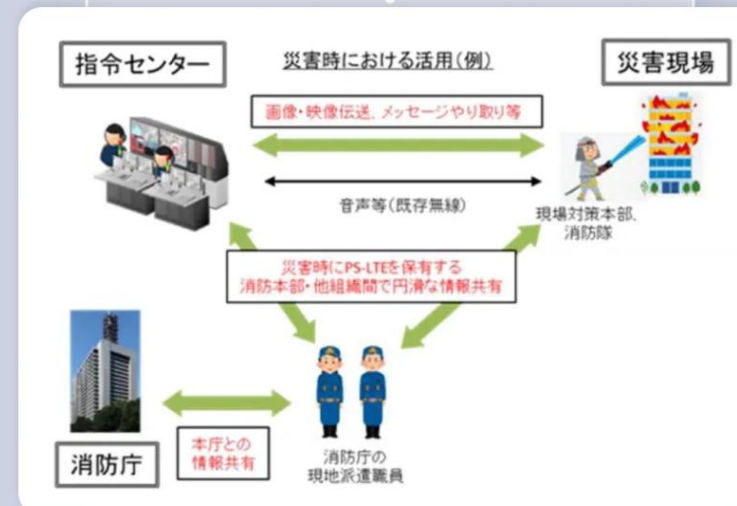


2024年1月

被災地での
Buddycom利用

2024年6月

消防庁で
実証検証

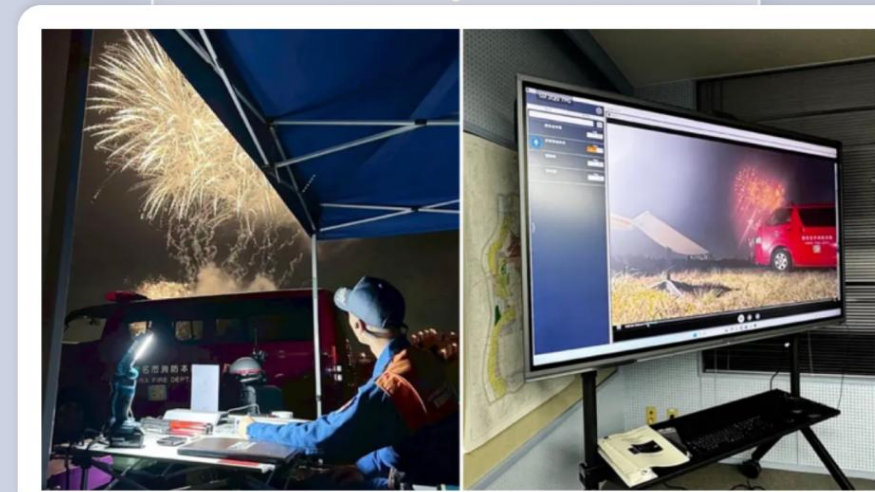


2025年1月

官公庁・
地方自治体向け
新プランを開発

2025年8月

スターリンクでの
Buddycom
運用実績



2025年9月

内閣府主催
DMAT訓練で
実証試験



金沢市消防局が現場の救急隊と本部との間で報告・指令を授受している様子
※トランシーバーアプリ（Buddycom）を使用

Science Arts
buddycom

ガバメントプラン

提供開始!!

金沢市

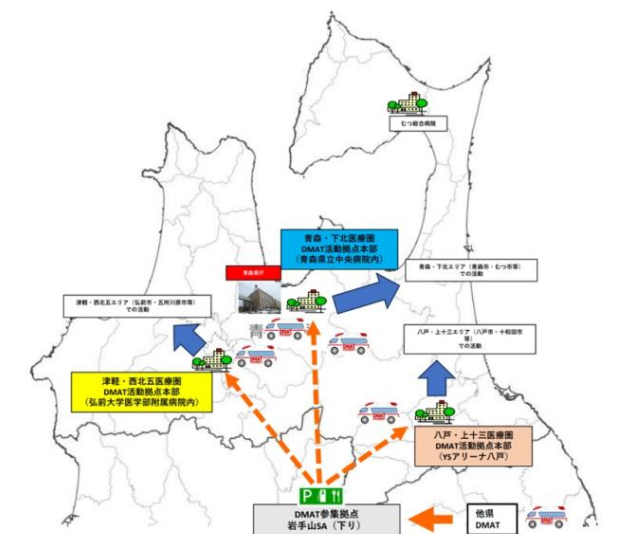
現場

本部

公共安全モバイルシステム実証用アプリケーションに採択

No.1 99.6%

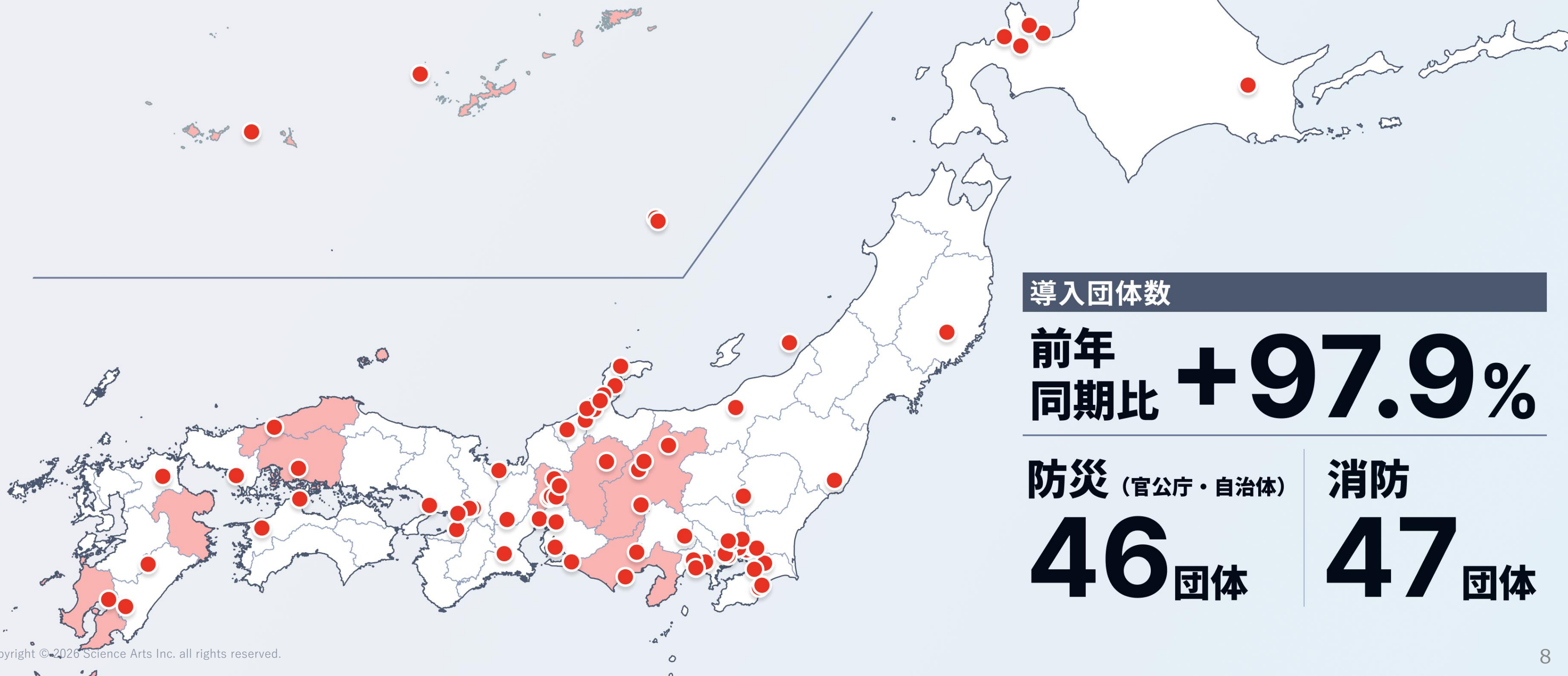
DMAT音楽拠点 若手山SA (下り)



官公庁・自治体・消防への導入を加速

有事の **消防・救急・災害対応まで** Buddycomでつながる

- 市区町村・消防で導入あり
- 都道府県で導入あり



導入団体数

前年
同期比 **+97.9%**

防災 (官公庁・自治体)

46 団体

消防

47 団体



2024年10月

JVCケンウッドと資本業務提携

- 1 IP無線機・サービスの共同開発
- 2 国内市場および北米をはじめとする
グローバル市場へのIP無線機・サービスの販売展開

両社の強みを活かした
現場のための**IP無線機**を開発

JVCKENWOOD

堅牢性・信頼性

 Science Arts
buddycom

多機能・大規模運用

JVCケンウッドモデルは
2026年6月末より販売開始

Buddycomモデルも

2027年8月期 第2四半期

の販売開始を目指す



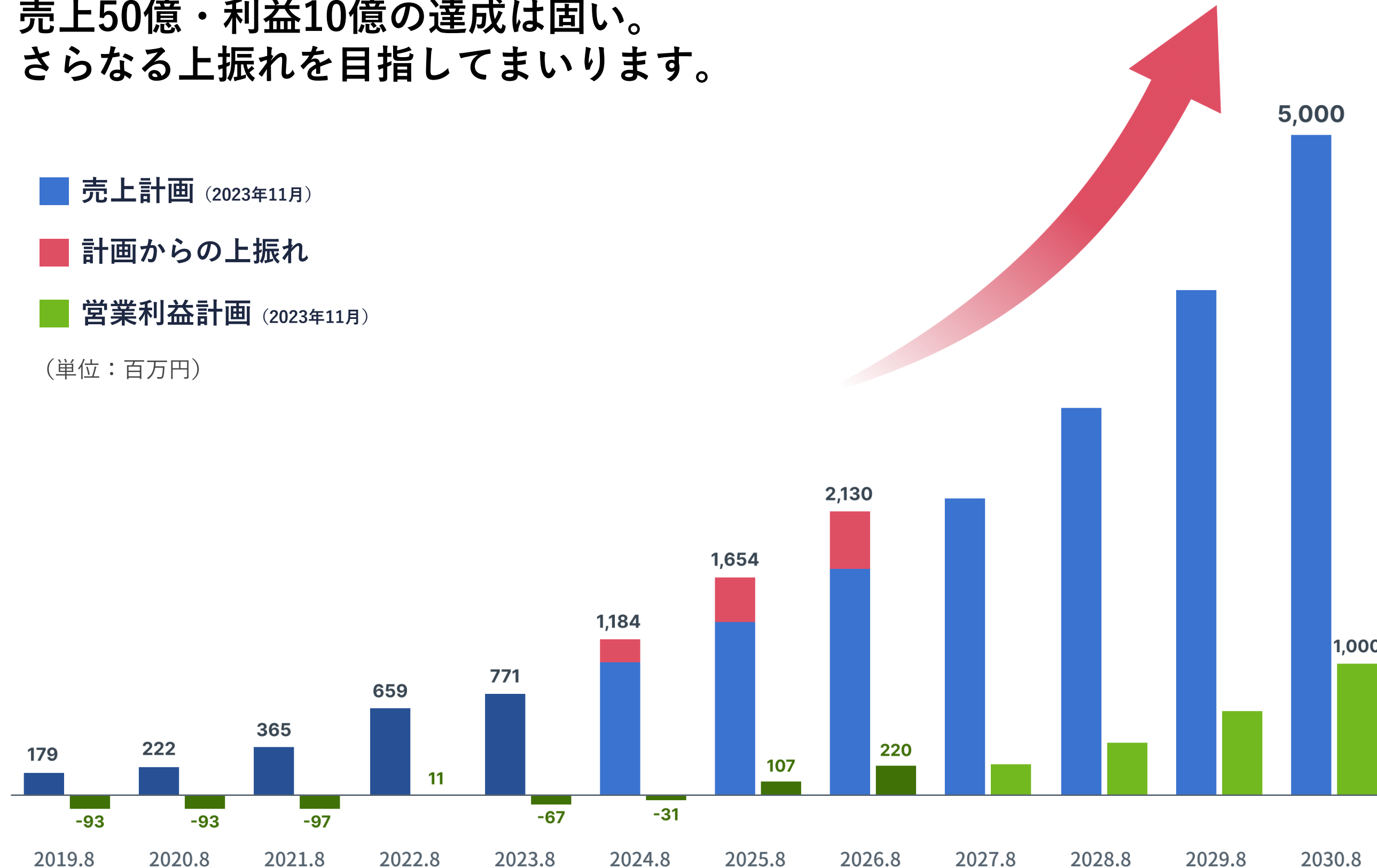
売上50億・利益10億の達成は固い。
さらなる上振れを目指してまいります。

■ 売上計画（2023年11月）

■ 計画からの上振れ

■ 営業利益計画（2023年11月）

（単位：百万円）



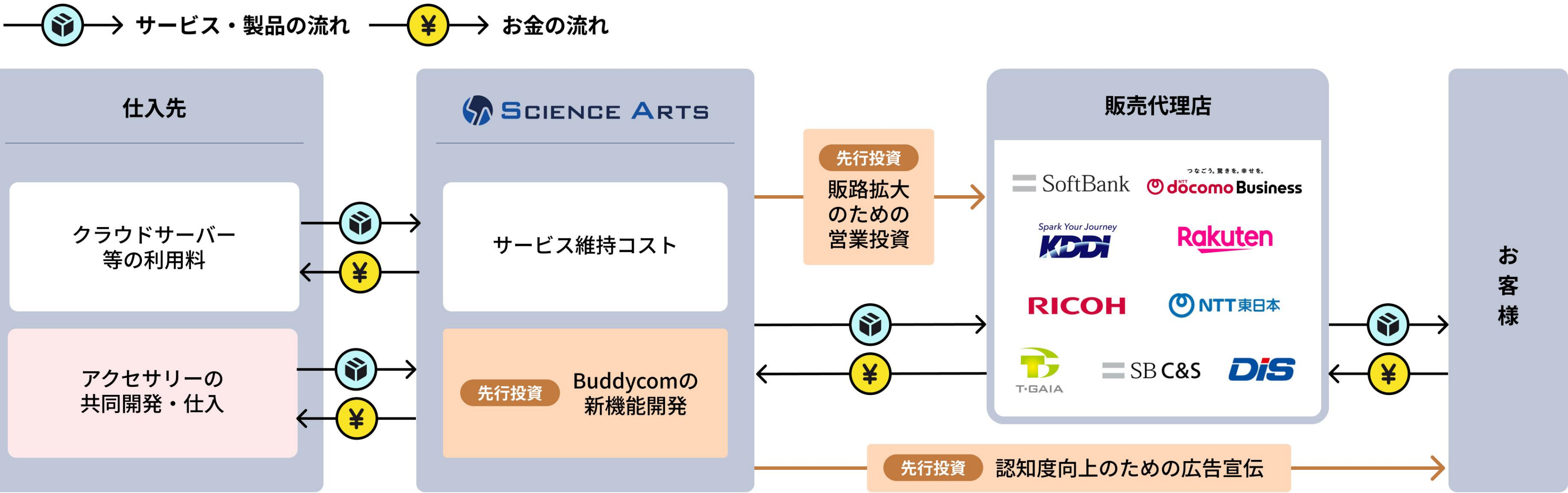
2030年8月期の目標
（M&A、海外進出、IP無線機は除く）

売上高 **50**億円+

営業利益 **10**億円+

先行投資を含む
販管費は売上成長率の
範囲内で今後も継続

- **POINT 1** | ストック収益が損益分岐を超え、利益創出フェーズに
- **POINT 2** | 販売代理店の強力な販売網へ浸透が進み、売上拡大・利益率向上



● **POINT 3** | アクセサリーの共同開発による粗利向上

先行投資 | 先行投資は売上成長率の範囲内で今後も継続

フロンティアワーカーが、 AIとつながり、 現場の制約を越えていく。

Buddycomは現場の相棒から、
なくてはならない **AIインフラ** へ。

01

話すだけで、報告が終わる

記録・文字起こし・要約までAIが自動で

02

危険や、気づきを、教えてくれる

AIが現場の状況を確認し、必要な人へ自動で連絡

03

一人の経験が、組織の知恵になる

ナレッジ化で、現場の力が積み上がる

あらゆる業界を支える

Science Arts
buddycom

現場のAIインフラ

圏外の地域や災害現場まで
様々な現場を支える

一般消費者を含めた
幅広いお客様を支える

提供形態を拡げ、Buddycomを届けられていない 大きなマーケットをカバーする

Buddycomの普及が進んでいる業界

スマートフォンの普及が進んでいる業界



NEW

IP無線機で開拓をさらに進めたい業界

無線機を利用している業界



NEW

オンプレミスのターゲット業界

高いセキュリティが求められ、構内PHSを利用していた業界



au Starlink Direct に 今夏対応



圏外の現場をゼロへ。

携帯電話回線が届かない
山間部、海上、災害対策の現場でも、
空が見えればスマホ1つで
Buddycomが利用可能に。

※画像はイメージです。

どこからでも
音声でつながる

山間部



海上



災害現場



市街地



フロントラインワーカーとお客様をつなぐ
コール機能とよびだしベル機能で

遠隔接客市場へ参入！

駅や店舗での接客を遠隔で可能にし、
限られた人員で迅速なお客様対応を実現します。

想定される現場

駅・車内



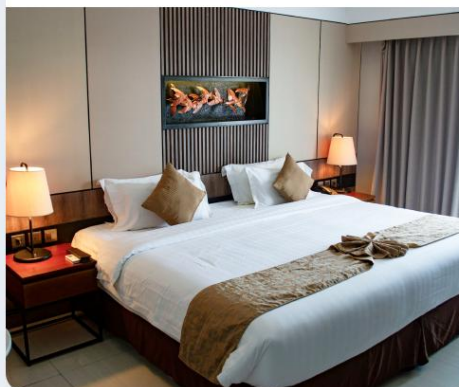
店舗



空港



ホテル客室



受付



コール機能



よびだしベル機能



2028年3月末までに 全171駅

※ 東京メトロの改札口へ
コール機能を順次導入予定
※他社への管理委託駅は除く。

販売代理店とAIソリューションを提供

 SoftBank

ソフトバンク株式会社

● 提供開始時期 **2024年2月**

● 学習データ **社内マニュアルなど**

● 提供機能例



マニュアルの確認、
回答の生成



リコージャパン株式会社

● 提供開始時期 **2026年7月**

● 学習データ **社内マニュアル、
現場音声データなど**

● 提供機能例



マニュアルの確認、
回答の生成



報告書の自動生成



楽天モバイル株式会社

● 提供開始時期 **2026年中 段階的に**

● 学習データ **現場音声データなど**

● 提供機能例

Coming Soon.

これまでのBuddycomの実績

知らせる

カメラ × AI



株式会社マルハン

グローリー社「来訪者検知システム」と
Buddycomを連携し、接客品質と防犯力を向上

「来訪者検知システム」

Buddycomで
内容を

スタッフの耳に直接通知

その他の実績

- イオンリテール株式会社
- 相模鉄道株式会社
- セントラル警備保障株式会社
- THAI TAKAGI SEIKO CO., LTD.

教える

社内マニュアル × 生成AI

京王電鉄株式会社

Buddycomを全駅・全車掌に導入
事故発生時の初期対応や情報連携の迅速化へ

Question

乗務員
司令員

Answer



KEIO AI-Hub

各種規程類読み込み



要約

音声+テキスト
で回答フロントラインワーカーにおける
Buddycom AIへのニーズ

安全を守る

現場の状況をAIも確認し

- ☑ 見逃さない
- ☑ 全体を把握
- ☑ 初動を早く



事故、災害の

抑止・被害の最小化

日本で磨いた現場力を、世界へ

北米

North America

アジア

ASEAN / India

中東

Middle East

参 考 資 料

会 社 名	株式会社サイエンスアーツ
所 在 地	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 MFPR渋谷ビル5階
代 表 者	代表取締役会長 平岡 秀一 代表取締役社長 平岡 竜太郎
設 立	2003年9月19日
資 本 金	459百万円
従 業 員 数	76名 (2026年5月末現在)
ミ ッ シ ョ ン	フロントラインワーカー※に未来のDXを提供し、明るく笑顔で働ける社会の力となる
事 業 内 容	フロントラインワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム 「Buddycom (バディコム)」の開発・販売
Buddycomリリース	2015年9月



※ フロントラインワーカーとは、机の前に座らない最前線で活躍する労働者のこと。
農業、教育、ヘルスケア、小売、ホスピタリティ、製造、輸送、建設業界などの従事者です。

フロンティアラインワーカーに
未来のDXを提供し、

明るく笑顔で働ける
社会の力となる。

Providing front-line workers with the digital transformation
of the future and contributing to creating a society where
people can work with bright and cheerful smiles.

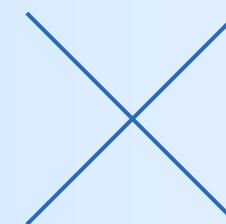
サイエンスアーツ ミッション

このミッションを実現するために…

SCIENCE

科学

最先端のテクノロジー



ARTS

芸術

アートやデザイン

が必要不可欠だと我々は考えています

 SCIENCE ARTS は

常に変化を続けていくことで
成長していきます



代表取締役会長
平岡 秀一

1984年 日立西部ソフトウェア(株)
(現 (株)日立ソリューションズ) 入社
1996年 マイクロソフト(株)
(現 日本マイクロソフト(株)) 入社
2001年 (株)インスパイア 取締役
2002年 日本駐車場開発(株) 監査役
2003年 当社設立
当社代表取締役社長
2004年 日本駐車場開発(株) 取締役
2025年 当社代表取締役会長 (現任)



代表取締役社長
平岡 竜太郎

2017年 (株)ワークスアプリケーションズ 入社
2018年 当社入社 技術部
2022年 当社企画本部長
2024年 当社取締役企画本部長
2025年 当社取締役企画本部長兼第2営業部長
2025年 当社代表取締役社長 (現任)



取締役 管理本部長
松田 拓也

2007年 (株)ゼファー 入社
2011年 持田製薬(株) 入社
2014年 (株)デザインワン・ジャパン 入社
2016年 同社経理財務部長
2018年 当社入社 管理本部
2019年 当社取締役管理本部長 (現任)

社外取締役 (監査等委員)

島田 貴子

2019年 当社監査役
2022年 当社取締役 (監査等委員) (現任)
主な経歴 (株)アールエイジ 管理本部取締役

中川 浩之

2009年 当社取締役
2022年 当社取締役 (監査等委員) (現任)
主な経歴 (株)商船三井 常務取締役、
宇徳運輸(株) (現 (株)宇徳) 代表取締役社長

三ツ橋 徹

2016年 当社監査役
2022年 当社取締役 (監査等委員) (現任)
主な経歴 三ツ橋司法書士事務所所長 (現任)

藤田 友佳子

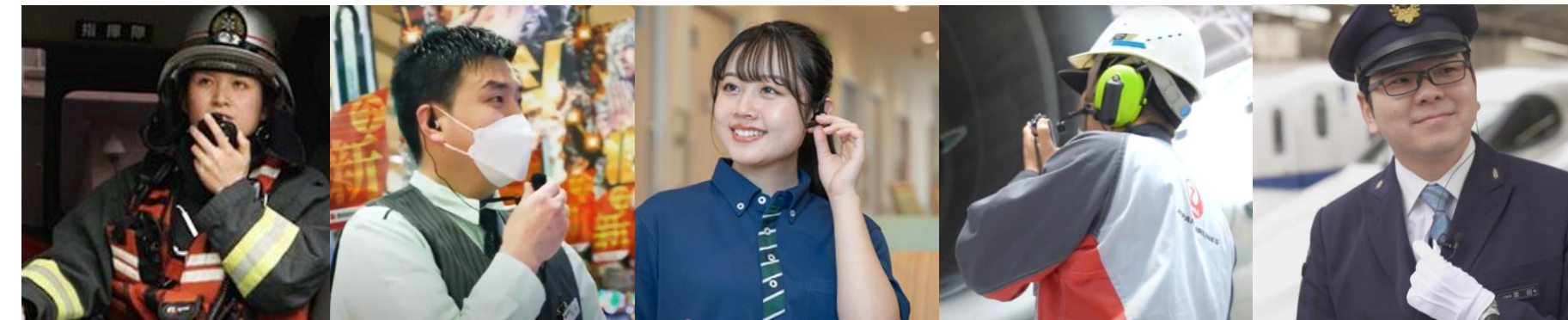
2025年 当社取締役 (監査等委員) (現任)
主な経歴 (株)Tree of Heart 代表取締役社長 (現任)
(株)PHONE APPLI 執行役員CWO (現任)



フロントラインワーカー向けの国産IP無線アプリです。音声通話だけでなく、翻訳・映像・位置情報・AIアシスタントなどを備え、スマートフォン・タブレット・Windowsで利用できます。店舗や交通インフラなどの現場で活用され、円滑なコミュニケーションを通じて業務効率や顧客サービス向上をサポートします。

料金体系（サブスクリプション型）

初期費用なし + 月額料金



Buddycom関連サービス

Buddycomの導入に当たって、ご希望のお客様には導入支援や研修サービス、運用代行などの有償サポートを提供します。
またセキュリティ上などの観点から、外部のサーバーをご利用できないお客様向けにオンプレミスサーバー、アプライアンスサーバーの販売を開始しました。

プラン		(税抜)		
		Talk Lite	Talk Enterprise	Livecast Enterprise
期間	年 (ID当たり)	600円/月	1,200円/月	2,600円/月
	月 (ID当たり)	1,000円/月	1,800円/月	3,900円/月
機能	音声通話	○	○	○
	映像配信			○
	音声テキスト化		○	○
	同時翻訳		○	○
	高セキュリティ		○	○

Buddycomは3つのプランを提供しております。
音声通話のみのTalk Lite、テキスト化や翻訳、高セキュリティな機能を加えた、Talk Enterprise、これらに映像配信を加えたLivecast Enterpriseから構成され、お客様のニーズに応じて様々な機能を提供しております。

オプション

セーフティサポート

1タップで状況を伝えられる
カスハラ対策機能



よびだしベル

Buddycomに届く、スタッフ
呼び出し二次元コード



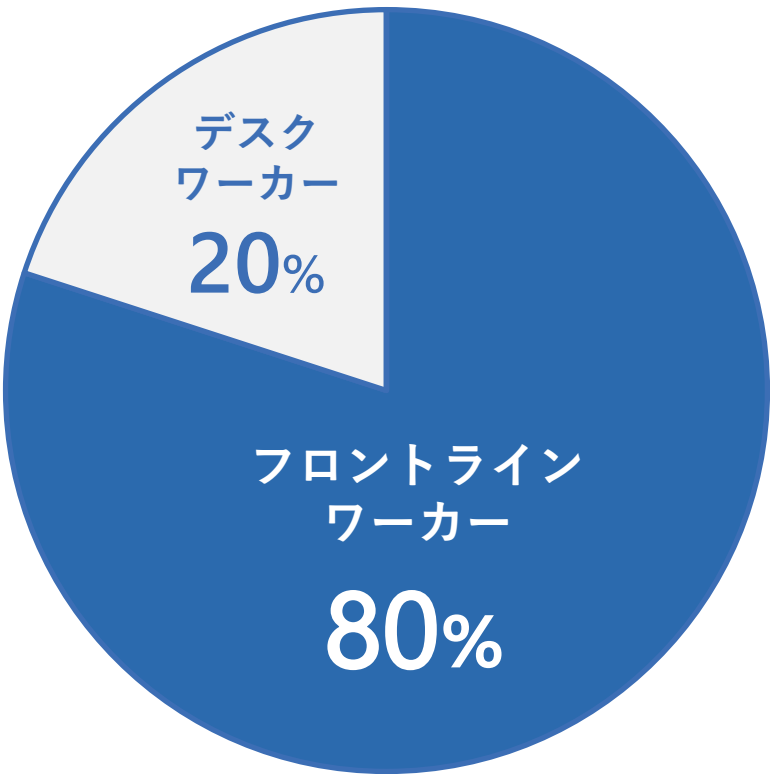
コール

バリアフリーやインバウンド
にも対応した遠隔接客機能

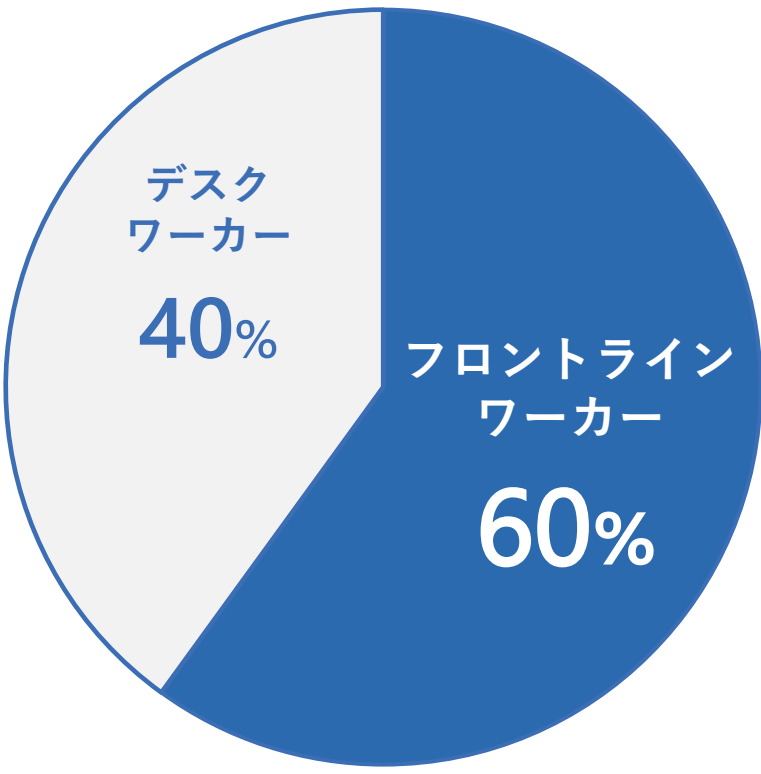


顧客や現場に直接関わるお仕事をされている方々

グローバルの労働人口※1



日本の労働人口※2



フロントラインワーカーの人口
国内では…約4,000万人

※1 2020年12月 Emergence Capital 「The State of Technology for the Deskless Workforce」 より当社作成
※2 2025年4月 総務省統計局 「2025年度 労働力調査年報」 より当社推計

主要顧客業界



小売・接客業



公共サービス



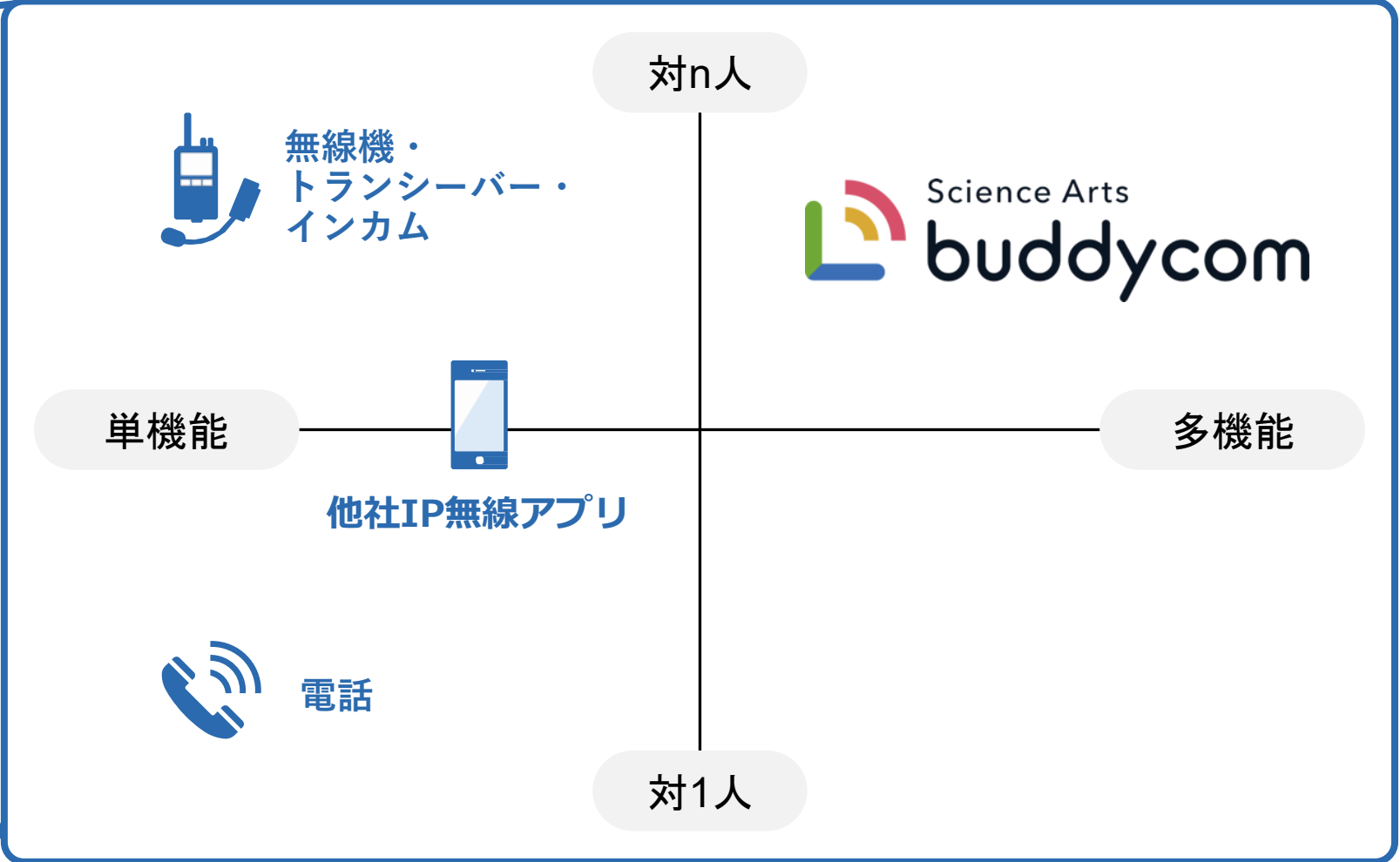
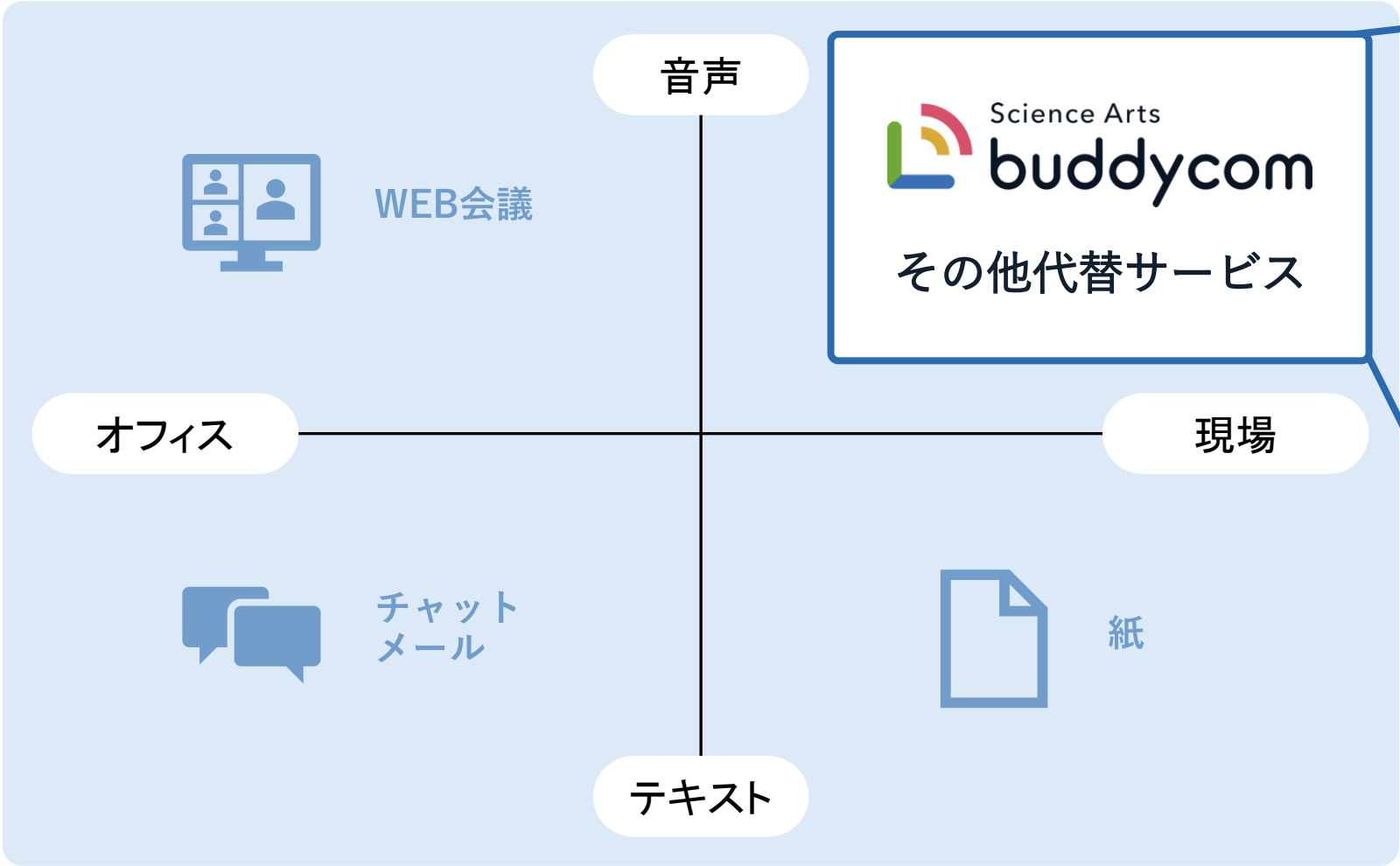
製造・建設



航空・鉄道



医療・介護



従来のデスクワーカ
向けサービス

テキスト入力やミーティングのセットが必要



- ✓ 音声だから、スマホを開かなくても、確認・連絡できる
- ✓ 常時接続だから、すぐに話せる
- ✓ シンプルだから、かんたんに使える

従来のデスクワーカ
向けサービス

音声だけの単機能であったり、
人数やエリアの制限がある



- ✓ テキスト化や翻訳、映像配信など機能が充実
- ✓ 人数やエリアの制限なし
- ✓ 初期費用なし、免許も不要

Buddycomの導入実績

1,800社を超える導入企業（順不同・一部掲載）



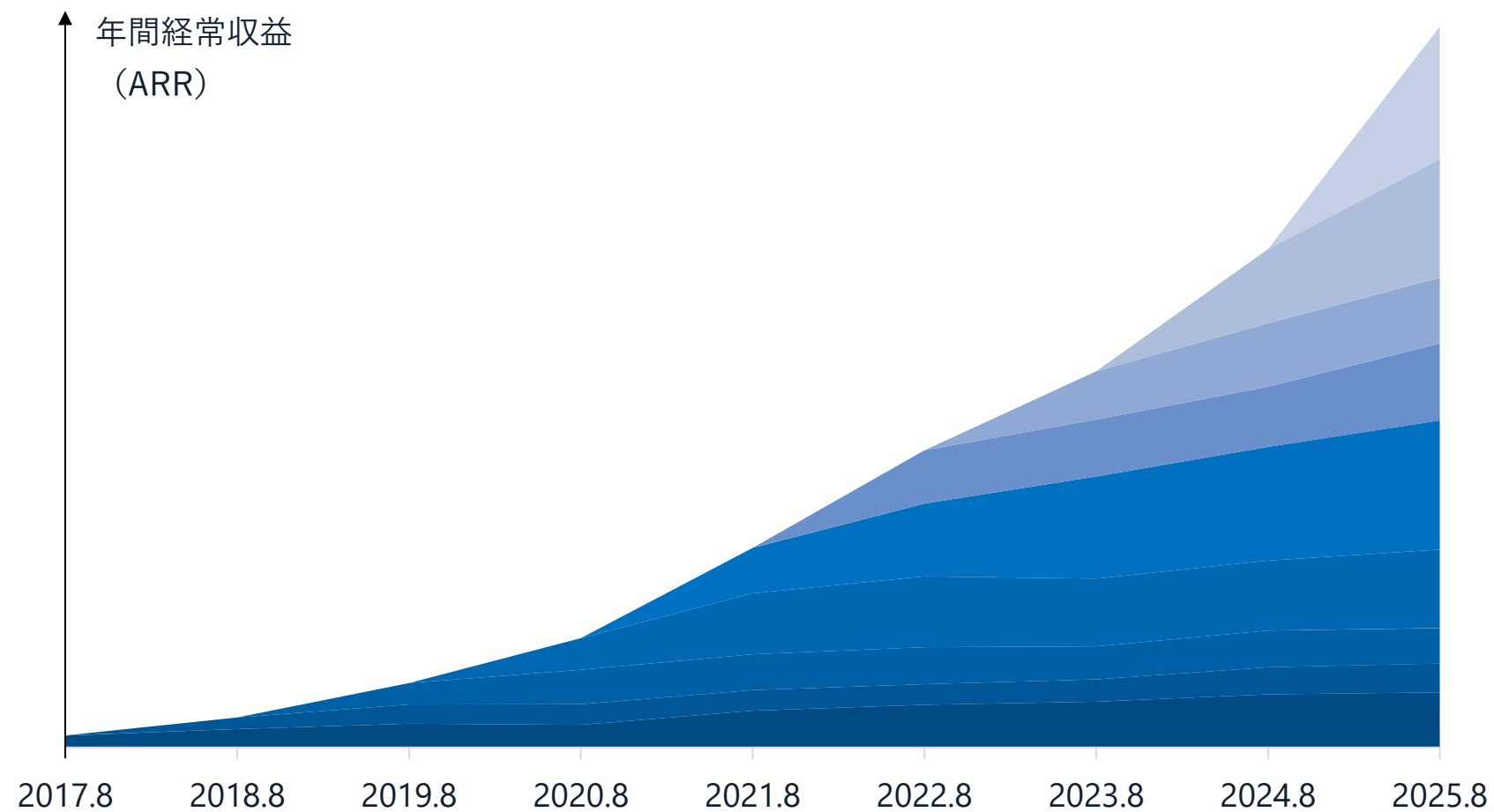
国内94/99の業種に導入済み

農業	生産用機械器具製造業	繊維・衣服等卸売業	飲食店
林業	業務用機械器具製造業	飲食料品卸売業	持ち帰り・配達飲食サービス業
漁業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	洗濯・理容・美容・浴場業
水産養殖業	電気機械器具製造業	機械器具卸売業	その他の生活関連サービス業
鉱業、採石業、砂利採取業	情報通信機械器具製造業	その他の卸売業	娯楽業
総合工事業	輸送用機械器具製造業	各種商品小売業	学校教育
職別工事業	その他の製造業	織物・衣服・身の回り品小売業	その他の教育、学習支援業
設備工事業	電気業	飲食料品小売業	医療業
食料品製造業	ガス業	機械器具小売業	保健衛生
飲料・たばこ・飼料製造業	熱供給業	その他の小売業	社会保険・社会福祉・介護事業
繊維工業	水道業	無店舗小売業	郵便局
木材・木製品製造業	通信業	銀行業	協同組合
家具・装備品製造業	放送業	協同組織金融業	廃棄物処理業
パルプ・紙・紙加工品製造業	情報サービス業	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	自動車整備業
印刷・関連産業	インターネット附属サービス業	金融商品取引業、商品先物取引業	機械等修理業
化学工業	映像・音声・文字情報制作業	補助的金融業等	職業紹介・労働者派遣業
石油製品・石炭製品製造業	鉄道業	保険業	その他の事業サービス業
プラスチック製品製造業	道路旅客運送業	不動産取引業	政治・経済・文化団体
ゴム製品製造業	道路貨物運送業	不動産賃貸業・管理業	宗教
なめし革・同製品・毛皮製造業	水運業	物品賃貸業	その他のサービス業
窯業・土石製品製造業	航空運輸業	学術・開発研究機関	外国公務
鉄鋼業	倉庫業	専門サービス業	国家公務
非鉄金属製造業	運輸に附帯するサービス業	広告業	地方公務
金属製品製造業	郵便業	技術サービス業	分類不能の産業
はん用機械器具製造業	各種商品卸売業	宿泊業	

サブスクリプション型で計上されるBuddycomアプリの月額利用料と付随するアクセサリーの販売が中心。

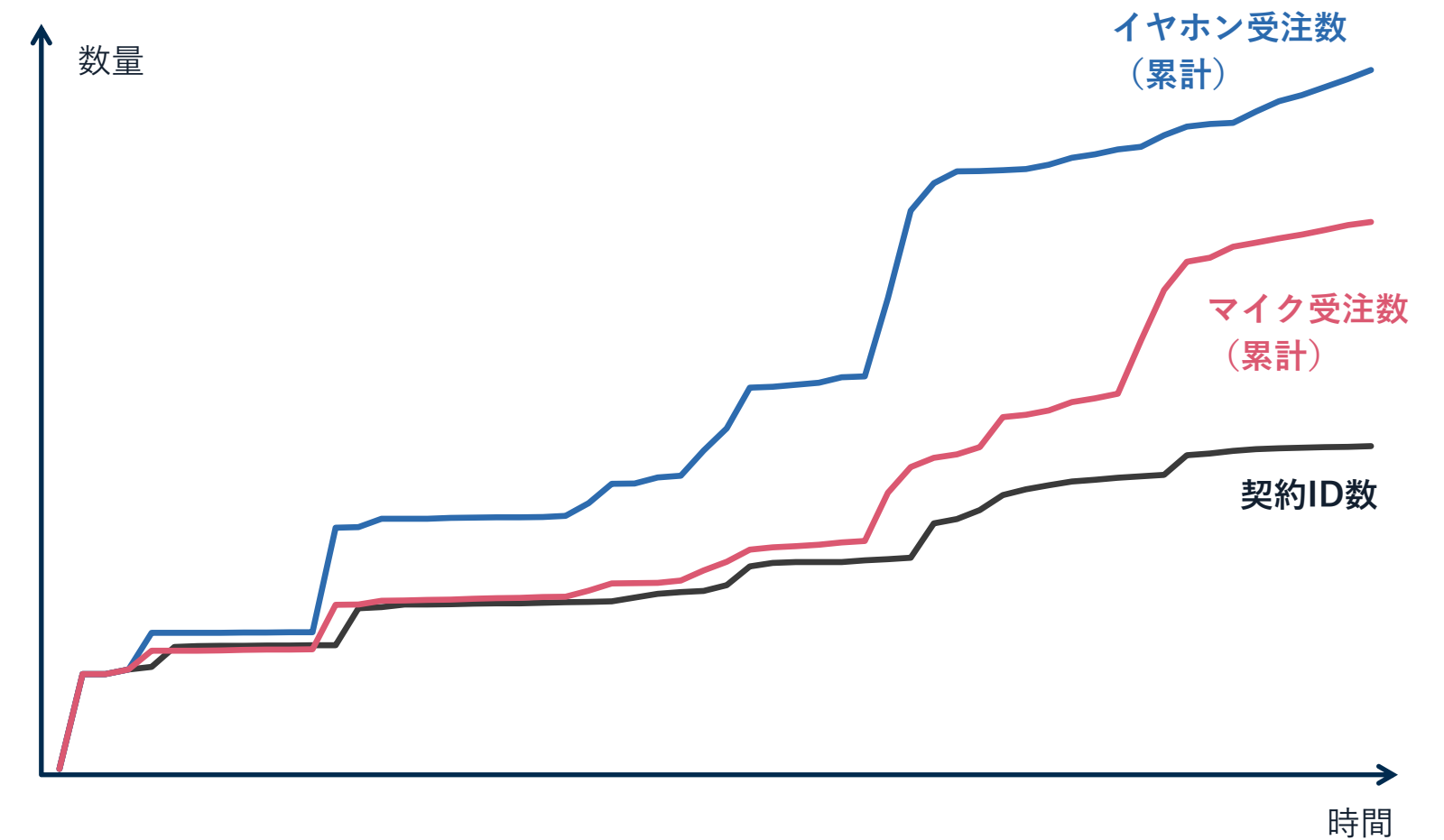
概ねイヤホンは1~3年、マイクは2~5年での定期的な更新/買い替え需要が存在し、数年単位で見ると継続的な収益に。

ソフトウェア



安定収益となるストック型の
サブスクリプション収益

ハードウェア



アクセサリー売上も機器の更新に伴い
定期的に受注が発生

Buddycomの競争力 ①多機能性 ～基本機能～

アプリケーションをベースとするため、従来の無線機などと比較して機能の開発速度や柔軟性が高い。IP無線アプリを提供する競合他社に対しても先行して幅広い機能を開発・搭載済み。

プラン※	Talk Lite	Talk Enterprise	Livecast Enterprise
年 (ID当たり)	600円/月	1,200円/月	2,600円/月

※ 表示価格は全て税抜

音声通話



いつでも隣にいるような感覚で話せる

- ✔ ボタンを押しながら話すだけで、一斉発信
- ✔ ユーザー数、グループ数は制限なし
- ✔ 電話のように、同時に双方向で会話可能
- ✔ 複数グループの会話を同時に受信可能
- ✔ 音質も非常に高い

テキスト化・翻訳



聞き逃しても、後から確認できる
多国籍な現場でも円滑な連携を可能に

- ✔ 話した内容は、同時に録音・文字起こし
- ✔ 文字で送った内容は、音声で読み上げ
- ✔ 同時に複数の言語に翻訳も可能

国際特許取得

映像配信



音声や画像だけでは伝えにくい情報も、正確に伝達

- ✔ 映像を共有しながら話せる
- ✔ 映像配信も遅延することがないことが強み

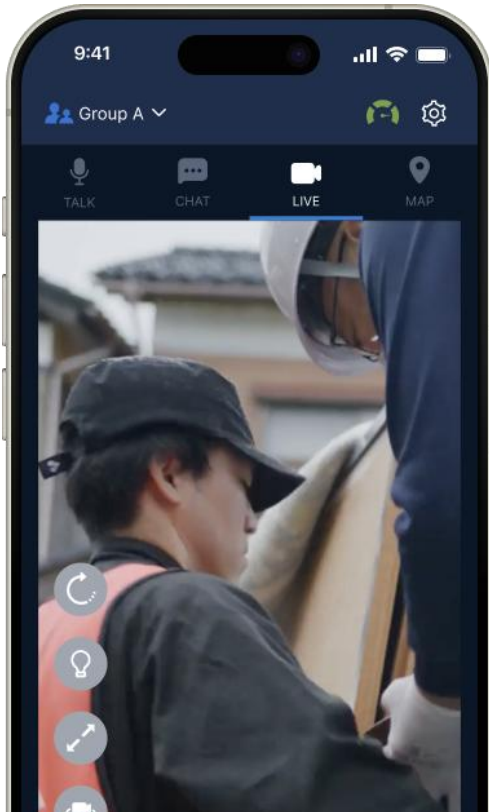
国際特許取得

MAP通話



緊急時に現場に近い人と話したい、
同じエリア内での情報共有をしたい、
といったニーズに応えます

- ✔ ユーザーの位置情報が確認可能
- ✔ 指定した範囲内のユーザーと会話できる



Buddycomの競争力 ②多機能性 ～オプション機能～

フロントラインワーカー同士のコミュニケーションに留まらず、お客様のニーズに応え、
カスタマーハラスメント対策や一般消費者とフロントラインワーカーもつなげる機能を拡張中。

※ 表示価格は全て税抜

セーフティサポート

500円/ID・月※

- ✓ 従業員をカスタマーハラスメントから守る
- ✓ 事故発生時に1タップで助けを求められる
- ✓ 自動で周辺音声を文字起こししながら共有
- ✓ 正確な状況把握と報告を実現



よびだしベル

1,000円/二次元コード・月※

- ✓ Buddycomと連携した、スタッフ呼び出し機能
- ✓ 専用の物理ボタンは不要、二次元コードを掲示するだけ
- ✓ 二次元コードからブラウザを開き、1タップでスタッフへ通知
- ✓ Buddycomのアプリに合成音声とテキストで通知が届く
- ✓ 85言語の登録と翻訳も可能



コール

2027年8月期の
正式販売を目指す

- ✓ Buddycomで遠隔接客も実現
- ✓ 音声・テキストチャット・映像でコミュニケーションが可能で、視覚・聴覚障がいに対応
- ✓ 9言語に対応し、リアルタイムに翻訳が可能



	Buddycom	米国 Z社	米国 M社	国産 N社	国産 B社
IP無線機	○	—	—	—	—
音声通話	○	○	○	○	○
映像配信	○	—	—	○	○
テキスト化	○	○	—	—	○
翻訳	○	○	—	—	△
MAP通話	○	—	—	—	—
AI	○	○	—	—	—

プロダクトの差別化を図り、

シェアNo.1 を獲得

今後も研究開発を進め、
更なる差別化を図ってまいります

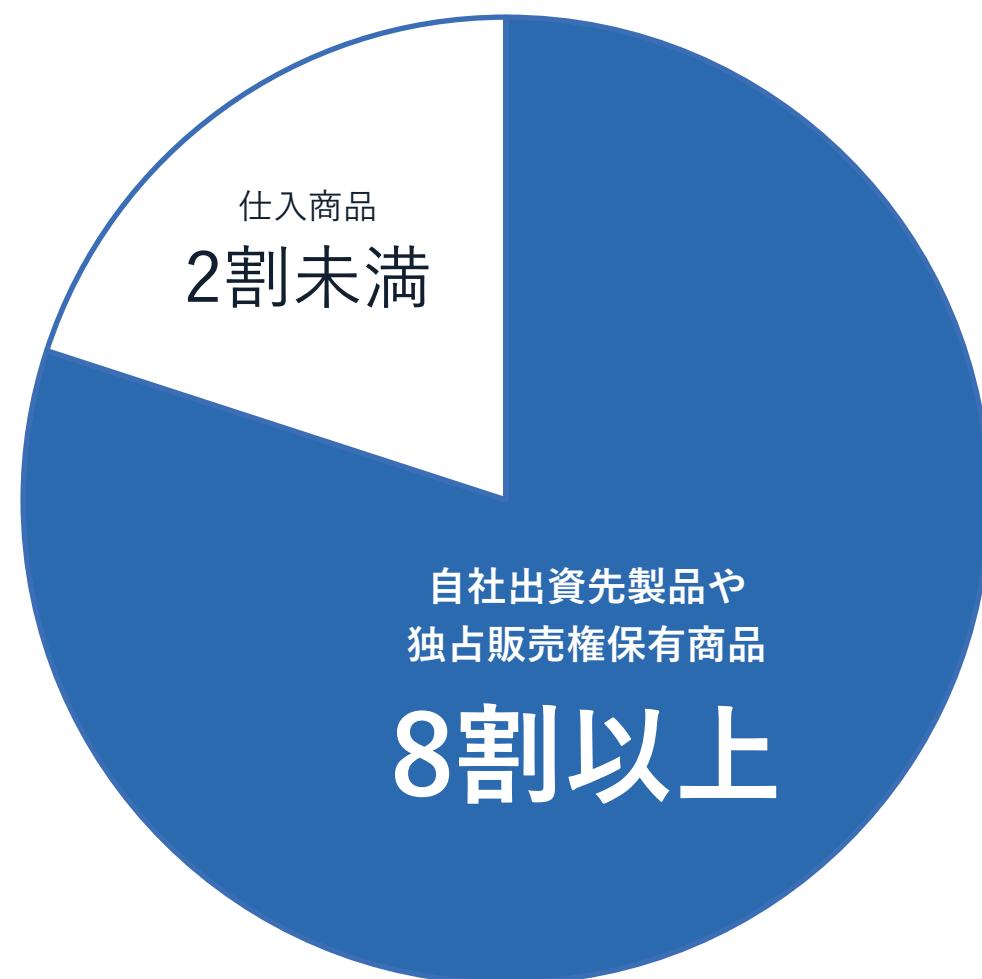


デロイト トーマツ ミック経済研究所
「デスクレス SaaS 市場の実績と展望 2025年度版」

幅広いラインナップから、現場にあった音声コミュニケーションに最適なハードウェアを提供。

共同開発による自社独自製品など、付加価値の高い独占販売品の割合が8割以上を占める。

顧客との対話を通じて 最適なデバイスを仕入・開発し提供



**アクセサリー売上の8割以上を
付加価値の高い当社独占販売品が占める**
(自社出資先製品や独占販売権保有製品)



製造・建設

過酷な現場で使える
防水・防塵・MIL規格準拠。
世界トップクラスの
スピーカーマイク。



流通・接客

連続15時間利用可。
交換可能なイヤホンで耳の
負担が最小限な
イヤホンマイク。



宿泊・飲食

接客の現場で
見た目を考慮した
ヘッドセット。



医療・介護

耳を塞がずに高音質を実現
し、蒸れにくく衛生的。
周囲の声を聞きながら
連携可能な
軟骨伝導ヘッドセット。



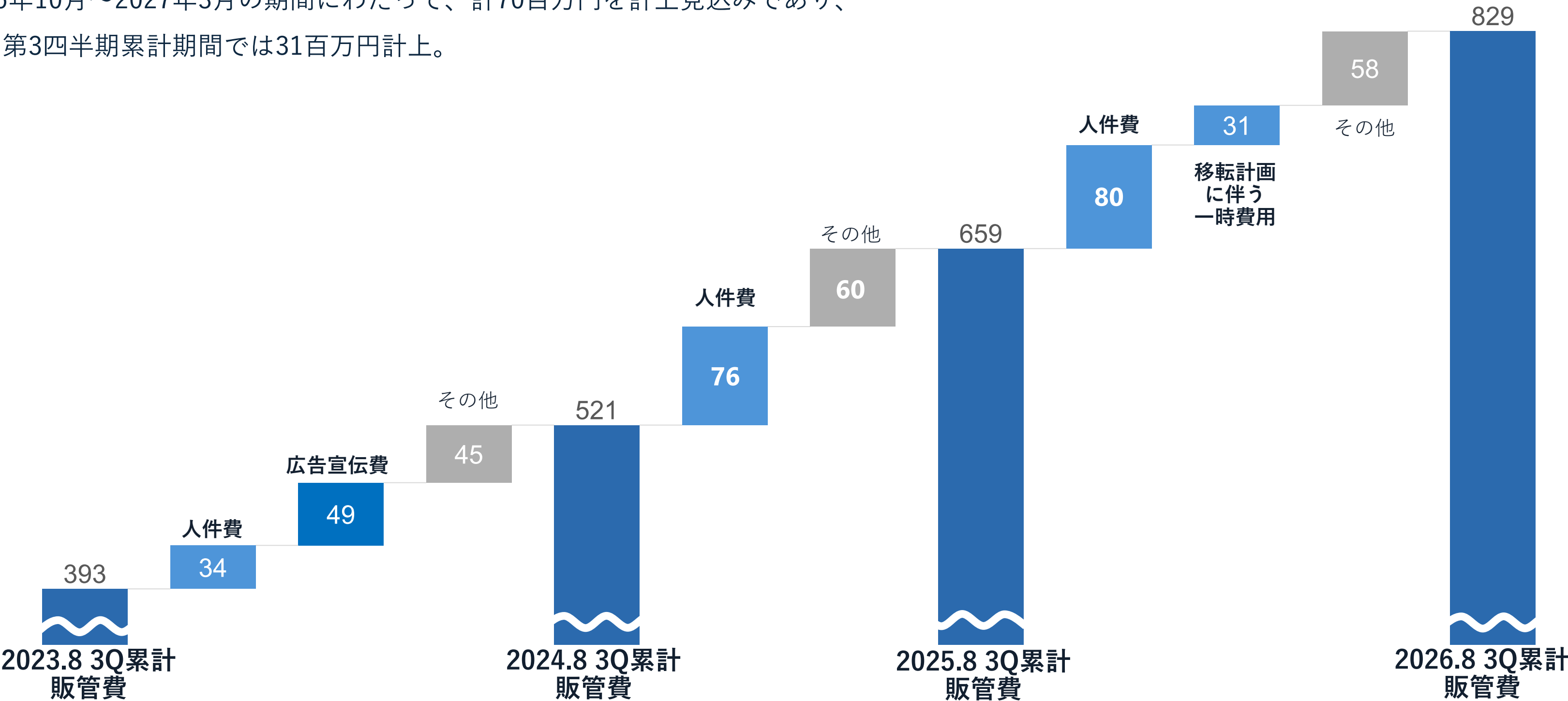
損益計算書（四半期別）

単位：百万円

	2024.8				2025.8				2026.8			2026.8 3Q	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	前四半期比	前年同期比
売上高	304	255	319	305	340	388	430	494	515	512	536	+4.7%	+24.6%
Buddycom	144	157	173	178	194	215	237	261	279	295	309	+4.9%	+30.4%
アクセサリー	158	96	144	125	145	172	193	232	235	217	226	+4.3%	+17.4%
その他	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	-11.1%	-11.1%
売上原価	167	101	123	114	131	152	159	201	193	190	201	+5.4%	+26.3%
売上総利益	137	153	195	191	209	235	271	293	321	322	335	+4.2%	+23.6%
	45.0%	60.3%	61.2%	62.7%	61.5%	60.6%	63.0%	59.3%	62.4%	62.8%	62.5%	-0.3pt	-0.5pt
販管費	157	148	215	187	201	211	246	243	264	273	291	+6.5%	+18.0%
営業利益又は営業損失	-20	5	-20	4	8	23	24	49	56	48	44	-8.4%	+78.7%
	-6.7%	2.0%	-6.3%	1.4%	2.5%	6.1%	5.8%	10.1%	11.0%	9.4%	8.3%	-1.2pt	+2.5pt
経常利益又は経常損失	-20	3	-20	3	-6	23	24	50	54	48	44	-8.7%	+82.0%
当期純利益又は当期純損失	-20	4	-20	4	-5	20	19	78	47	39	38	-2.4%	+101.4%

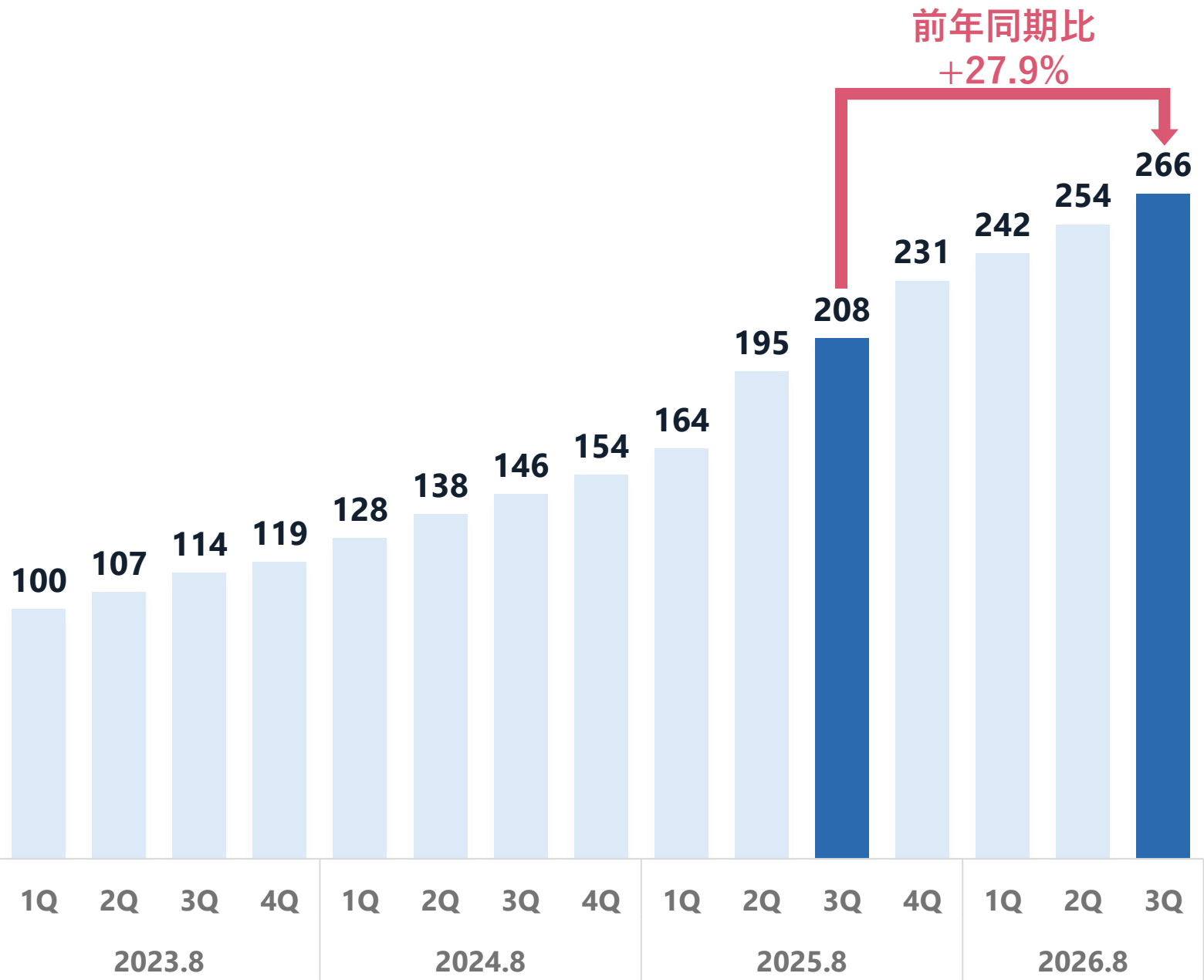
先行投資として、開発と営業人員の採用を強化しており、増員数と人件費の前年同期比はそれぞれ17名・26.7 %増。
また2027年4月に予定している移転計画に伴い、一時費用（現オフィスの内装工事費等の加速償却）が
2025年10月～2027年3月の期間にわたって、計70百万円を計上見込みであり、
当期第3四半期累計期間では31百万円計上。

単位：百万円

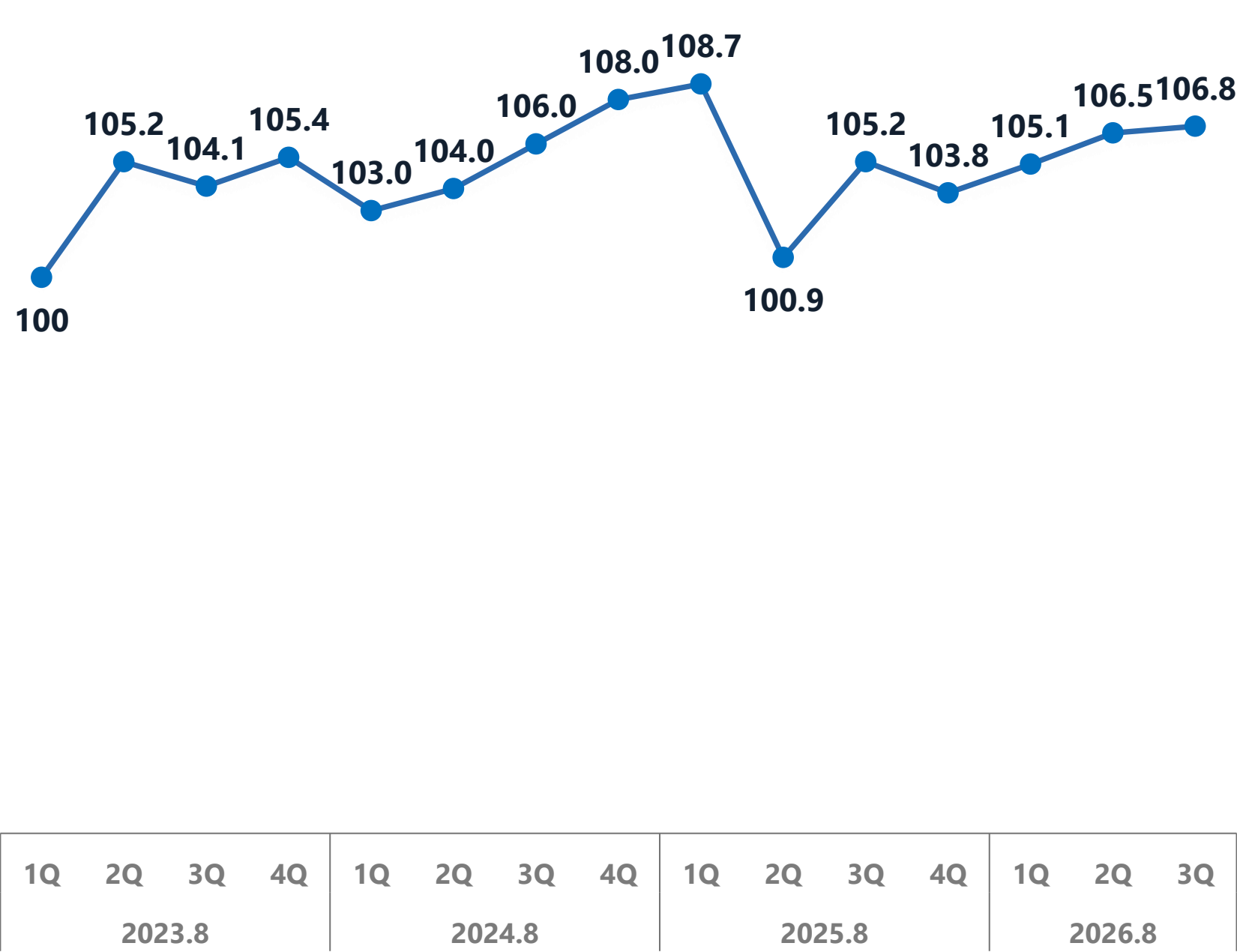


ID数は前年同期比で27.9%増と計画通り推移。
ID単価は小売の大口受注により前期2Qは一時的に減少も、上位プランの新規顧客獲得が進み上昇。

ID数※



ID単価※

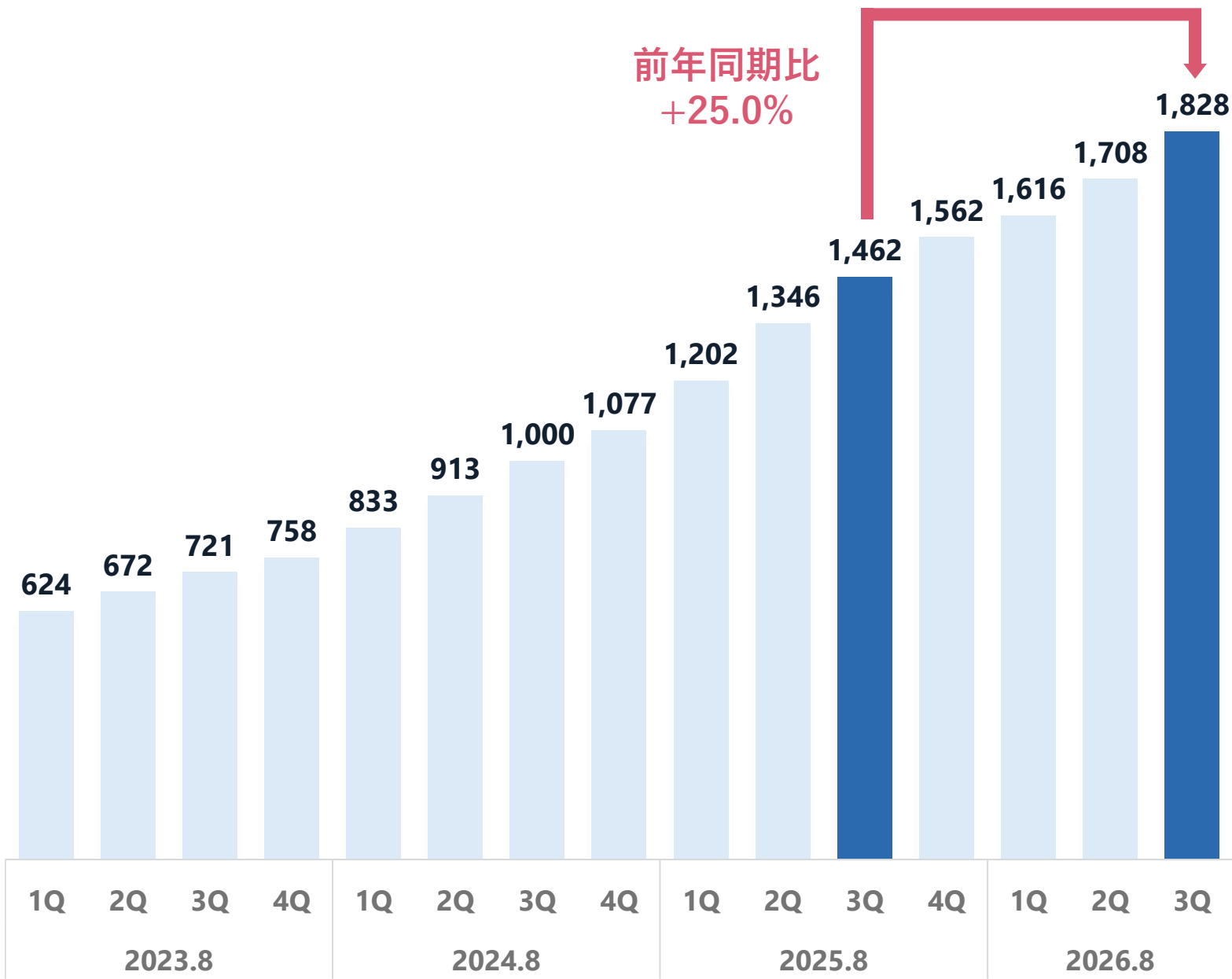


※ ID数・ID単価：FY2023 1QのID数、単価を100とした場合における、各期の単価推移を表記。

契約社数・契約単価（1社あたり単価）はともに計画通りに進む。

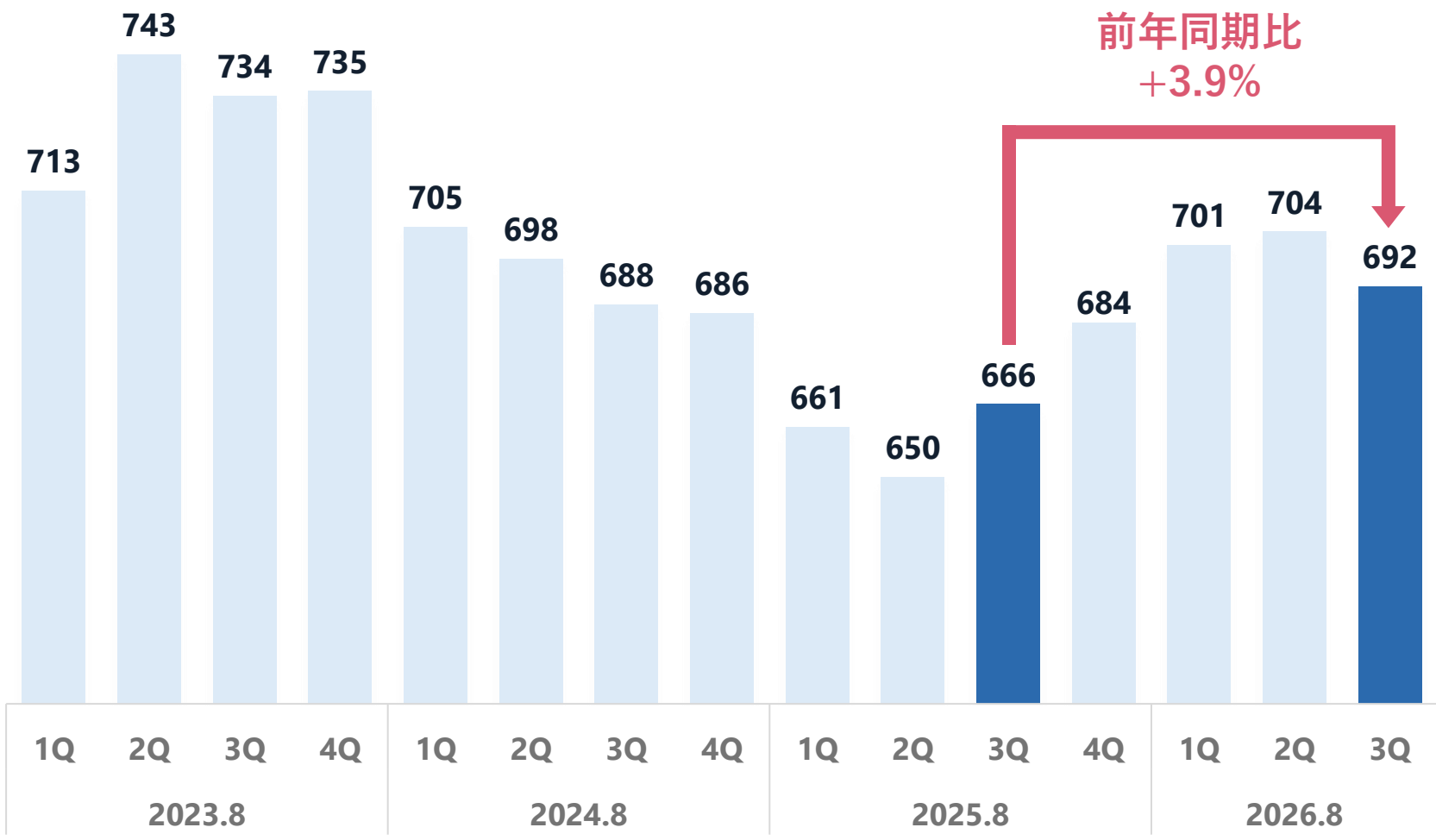
契約社数

単位：社



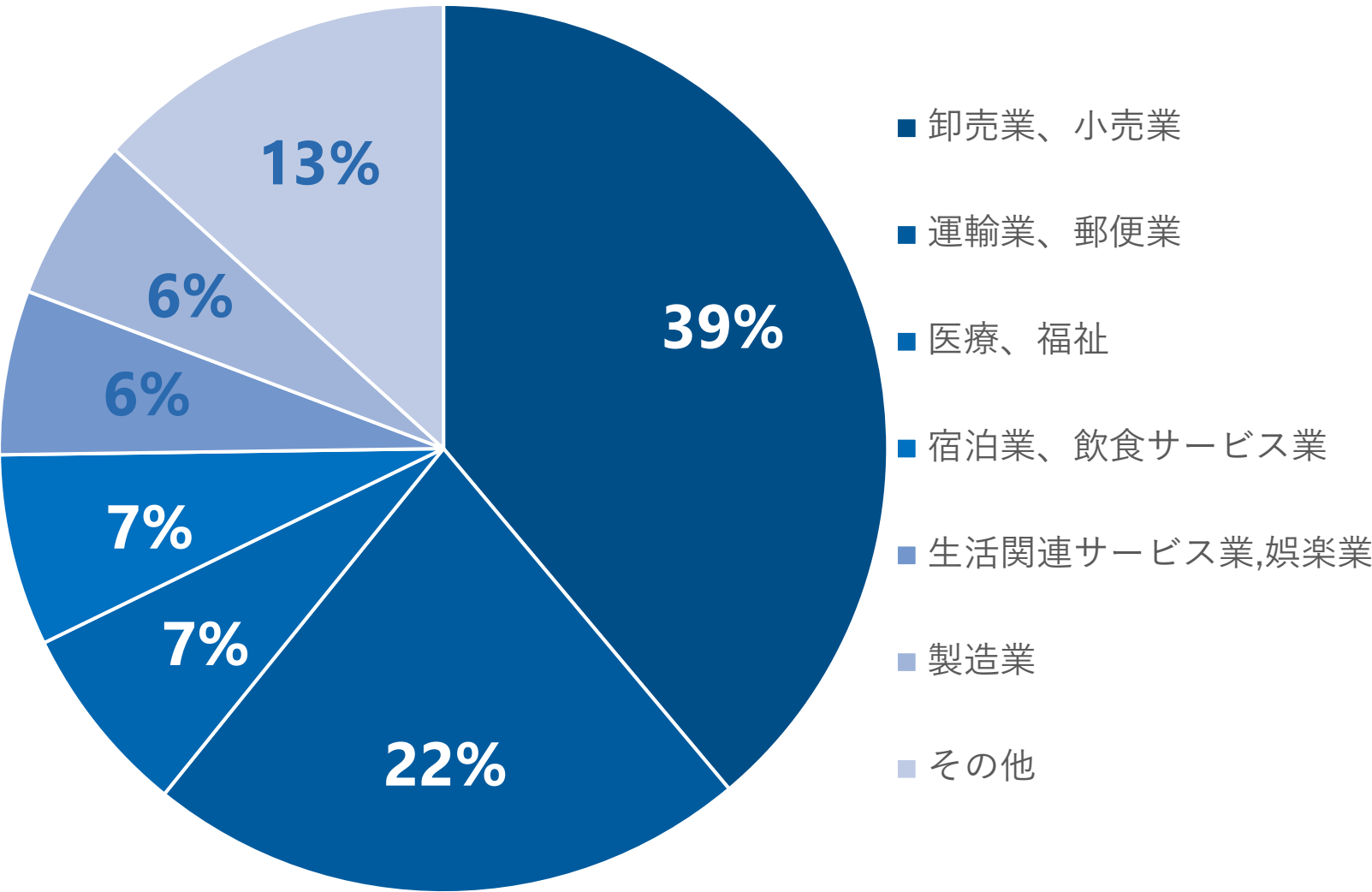
契約単価※

単位：千円

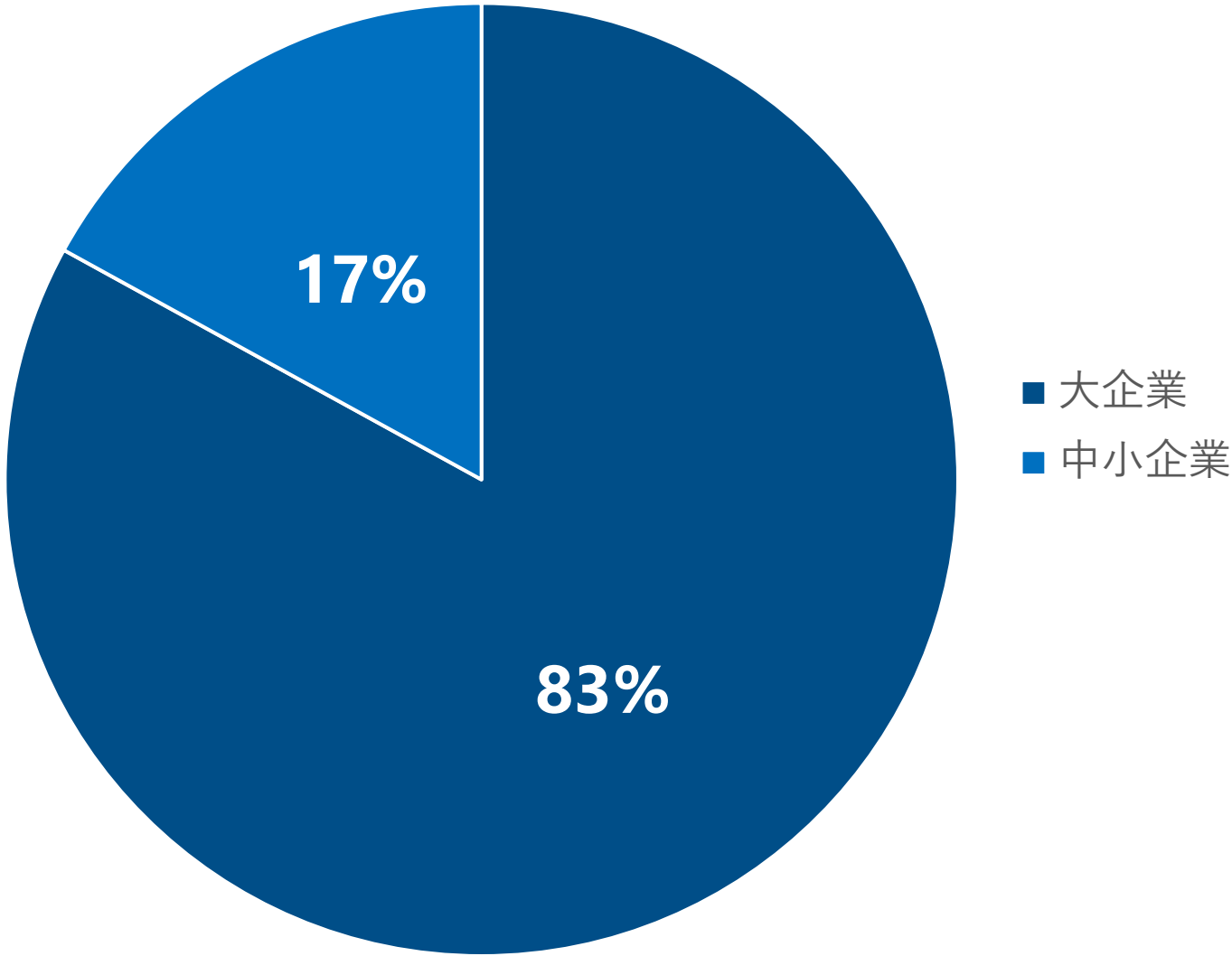


※ 契約単価：各期末月のARRを契約社数で除して算出

業種別構成比



顧客規模別構成比



※2025年8月時点



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれております。

これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。

さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。